

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新潟県魚沼市**
本事業の担当部局名 **総務政策部地域創生課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	魚沼市結婚新生活支援補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	13,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 平成28年度からの魚沼市第二次総合計画前期基本計画では人口減少対策を最重要課題に位置付けをし、様々な政策分野で横断的に取組みを行ったが、以前人口減少に歯止めはかからない状況にあり、後期基本計画において、力強い地域経済の観点から「魚沼の魅力発信」を基本に、魅力ある地域づくりから関係人口の増加、移住定住者の増加を図り、過年度に引き続いて出会いの創出を企画し、また、結婚新生活支援において独自の助成を加えてることによって人口減少に歯止めを行いべく、対策を講じている。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 総合計画後期基本計画の「安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築」を念頭に本支援事業を実施することにより、経済的不安を抱える新婚家庭の生活費を補助して、結婚に向けた支援するもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が100万円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	各費用に係る合計が50万円			
【その他独自要件】					
国基準超過分は単費にて実施 ・29歳以下40万円加算 ・39歳以下20万円加算					

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	②継続補助世帯見込	6	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

申請見込数については、令和5年度の本事業における申請及び支給実績を基に、令和6年度申請状況を加味した。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	18 世帯
～12月(実績)	16 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000 円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000 円
				(継続補助)			2,700,000 円
				合計			8,100,000 円

3. 広報の実施予定

市報(13,400部)掲載、市ホームページ掲載周知及び市民課婚姻届時にチラシの配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活イベント・セミナー参加者数(1回平均)		人	20 (R7年度)	9 (R2年度)
	不妊特定治療申請件数		件	実績値21 (R5年度)	20 (R2年度)
	この地域で今後も子育てをしていきたいと感じる人の割合(3歳児)		%	96 (R7年度)	91.1 (R2年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28 (R5年)	
	婚姻件数		件	86 (R5年)	
	婚姻率			2.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50 (R7年度)	130 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	33 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	83 (R5年度実績)